

地域防災計画から見る災害事例の変化

マルチハザードリスク評価研究部門 鈴木比奈子

Point

- 地域防災計画から抽出できた災害事例の60%以上が風水害
- データ全体の96.8%が1601年以降の災害
- 災害の記録されやすさの逆転期が江戸時代中期

研究の領域

予防	応急対応	復旧・復興
予測・情報力		
防災基礎力		

概要

地域の災害特性，特に災害の類似・反復性や異なる災害種別間の関連性を把握するには，過去の自然災害を統一的な様式で空間情報化し，網羅的に情報を集約したデータベース（災害事例データベース）を構築することが効果的である。なぜなら，予測情報やリアルタイムの災害情報との共有，災害発生頻度や関係性，特異性の把握が可能となるからである。そこで過去の災害事例を，日本全国の市区町村が作成した地域防災計画を収集し，データベースを構築した。その結果，災害事例があったのは1384市区町村（79.5%）で，全体に占める災害種別の61.3%が風水害だった。また，事例全体の96.8%が1601年以降の災害だった。特徴的だったのは，江戸時代中期から後期を境に記録される災害

種別の割合が逆転する時期があった点である。より古い時代は地震災害の記録が多く，新しい時代は風水害が占めており，災害の記録されやすさなどの特徴が反映されていると考えられる。

災害事例データベースは，特に過去400年程度の自然災害を知ることができるデータベースとなった。一方で，地域防災計画だけでは，情報が不足していることは明白である。試験的に，市町村誌などから災害事例を抽出した結果，4.5倍程度，事例が増加することがわかってきた。詳細な情報が記載された郷土資料を使用することで，本来の目的をより明確に研究できる可能性がある。

今後の展望・方向性

進行中の自然災害の類似・反復性の把握には，より詳細な資料からのデータの追加と，発生する最新の災害を含めてデータベースを常に更新し続けることがまず重要である。そのうえで，①災害事例そのものから地域を区分し，日本の災害の特徴を明らかにすること，②予測情報やリアルタイムの災害情報との連携，③過去の災害の記録されやすさからみた，災害資料の特徴と今後の災害アーカイブへの貢献を目指す。これらを進めることによって，地域の防災を担う人材に過去の自然災害への認識力を高め，次の防災対策へ貢献することができると考える。

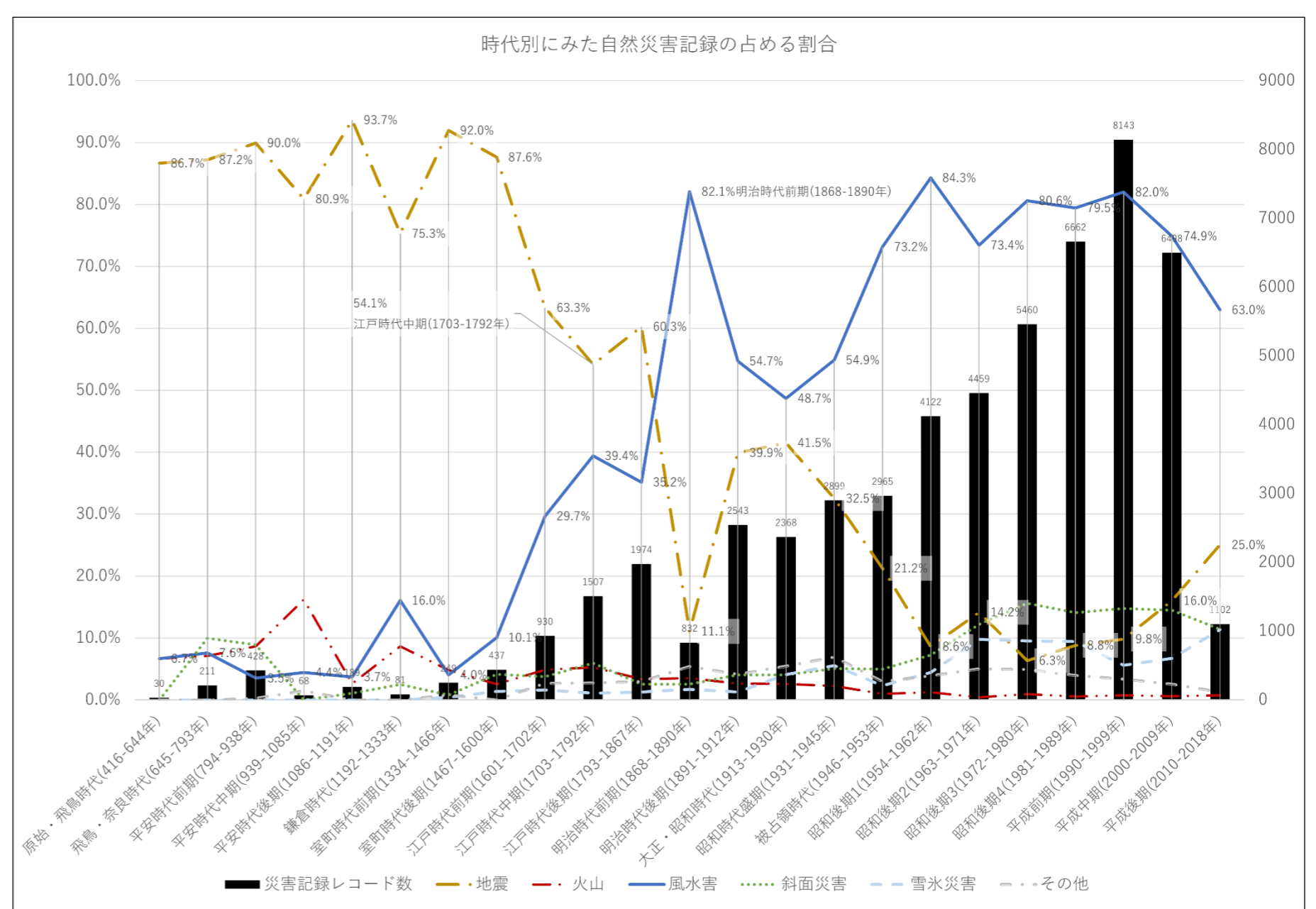


図 時代別に見た自然災害記録の占める割合

